

## 【3号議案】

# 第50回衆議院議員選挙のまとめ

### I. はじめに

第50回衆議院議員総選挙は2024年10月15日に公示され、27日の投開票で実施された。自民党派閥の政治資金パーティー収入における収支報告書不記載を巡る裏金事件を受けた政治改革が争点のひとつとして大きくクローズアップされるなか、物価高騰対策をはじめとする経済対策や、人口減少化における少子化や超高齢化社会の社会保障などに関わる課題を問う選挙戦となった。まとめとして本年次大会において連合本部の総括を待たず連合北海道としてのまとめを提起し、連合本部の第27回参議院議員選挙方針などとともに総括を待って、最終的に補強があれば提起することとする。

### II. 若干の経過

衆議院議員総選挙は2021年10月以降3年ぶりで、小選挙区289、比例代表176の計465議席を争い、1,344人が立候補した。過半数は233で自民党191議席、公明党24議席で、与党では215議席となり過半数に届かない結果となった。

立憲民主党は自公の過半数割れと立憲の比較第1党を目標に選挙戦を闘ったが、結果148議席と比較第1党には及ばなかった。日本維新の会は38議席、国民民主党は28議席、日本共産党は8議席などとなり、野党の協力如何によっては政権交代が可能な構図であった。

石破首相は政治改革が問われる要因となった自民党派閥政治資金不記載問題、いわゆる裏金事件に関して、関係議員12人を非公認としたほか、比例代表選挙への重複立候補を認めない議員を決めたことについて、党内融和ではなく国民の怒りと向きあった結果だと主張したが、立憲民主党の野田代表は、「結局不記載議員の30人以上を公認し、脱税の疑いのある候補者達にお墨付きを与えたことになり、全く事件の全容解明をしないうちに解散でごまかす手法だ」と厳しく反論した。

2024年9月27日の自民党総裁選挙で石破新総裁の誕生から10月1日の第102代総理大臣就任、組閣から所信表明、代表質問、党首討論そして10月9日解散と、戦後最短の8日間で解散に突き進んだ。石破首相の約束だった衆参の予算委員会での論戦をせず、いわゆる「裏金議員」の公認問題では世論の反発を意識したものの、対象議員の半分以下12名の処分(非公認)に終わった。また自民党内を二分した総裁選挙のすえ、衆議院議員選挙の結果を受けて、石破首相(総裁)の責任問題を問う声もあり、今後の動きは不透明感をいっそう強めている。臨時国会や来年の通常国会の行方次第では政界の再編成にまで突き進むこともあり得るとみる向きもある。

その一方で、対抗すべき野党側は十分対応できたのかという疑問が残る結果となった。野田代表は代表選での公約として野党共闘による自民党過半数割れを目指すとしてきたが、

結果として野党側の結束はできず、今の選挙制度による比例票の獲得には、小選挙区での出馬が必要だとする各党の思いが強くあるだけに、野党共闘の行方には高い壁が絶えずあり、参議院議員選挙も見据えた戦略が必要な情勢といえる。

### Ⅲ. 北海道の情勢

今回の選挙には、39人が選挙区で立候補した。選挙区の前職12人のうち11人が同じ選挙区から立候補し、7区の自民党前職は比例にまわった。党派別にみると、自民党は11選挙区で立候補し、唯一候補を立てない10区には今回も連立を組む公明党が候補者を擁立した。一方野党側は、立憲民主党が12区すべてに候補者を擁立し、日本維新の会は札幌市内の3選挙区で議席獲得をめざした。解散直前まで候補者擁立を模索した共産党は、9選挙区で擁立することとなった。市民グループを介して野党の連携を模索する動きもあったが、候補者調整など具体的な動きには至らなかった。このほか小選挙区では、参政党が1人を擁立、無所属での立候補表明もあった。定数8の比例北海道ブロックの解散前の議席数は自民党4、立憲民主党3、公明党1であった。前回2021年選挙の獲得票数は、自民党86万3300（得票率33.6%）、立憲民主党68万2912（同26.58%）、日本維新の会21万5344（同8.38%）、公明29万4371（同11.46%）、共産党20万7189（同8.06%）だった。最後の1議席は、自民と維新が争い自民党が4議席目を得ていた。前回、選挙区では3人の擁立にとどまった共産党は、今回9人を立て、比例票の掘り起こしを狙った。

選挙区と比例道ブロック（定数8）の計20議席を争った結果、立憲民主党が12議席（内、比例で3議席）で2009年以来となる過半数を超える議席を獲得。国民民主党は比例で議席を得たが、共産党と維新は議席を得られなかった。自民党は6議席、公明党は1議席に後退した。投票率の影響等により、多くの候補者が前回選挙と比較して得票数を減らしたが、池田真紀氏（5区）、西川将人氏（6区）、篠田奈保子氏（7区）、川原田英世氏（12区）らは前回から増やし、西川氏は93.5%、川原田氏は91.1%の惜敗率で比例復活した。篠田氏は71.1%の惜敗率にとどまった。女性議員は、前回選挙は2名だったが今回は4名に増え、参議の2名（選挙区1名、比例1名〈立憲道連所属〉）を加えると、立憲民主党所属国会議員15名のうち女性議員は6名（占める割合は40%）となった。また立憲民主党は北海道5区池田真紀氏と7区篠田奈保子氏を比例代表北海道ブロックに同率1位で名簿登載し、選挙区と重複立候補とした。また3位の重複立候補として、逢坂誠二氏を除く、9名の選挙区選出議員を名簿搭載した。単独候補者については、幅広く支持を得られる候補者を擁立するとの方針に基づき、石川知裕氏（元衆議院議員）を12位に登載した。北海道知事選挙と参議院議員選挙を通じての全道的な知名度に加えて、中道・保守層の支持獲得が期待され、小選挙区候補者と連動した闘いを展開した。13位に石川秀行氏（行政書士）、14位に鈴木敦子氏（政党職員）、15位に田島央一氏（政党職員）を名簿登載した。

立憲民主党の比例代表の得票総数は69万4千票となり、前回選挙と比較して1万1千票程度増えたものの、投票率の低下や略称「民主党」票の按分などによる影響等で、比例

票は伸び悩んだ。按分は一票の価値が損なわれ、立憲民主党に期待する有権者の思いを、一票という形で受け止めることにはなっていないことから、期日前投票に行った有権者からも「紛らわしい」「一票にならないのは残念だ」という意見が多く寄せられた。

※全国では176議席の定数である比例代表選挙では自民党が59議席(前回選挙72議席)にとどまり、公明党は20議席(前回選挙23議席)となり与党全体で79議席と過半数に届かなかった。一方野党第1党である立憲民主党は44議席(前回選挙39議席)、国民民主党は前回選挙5議席から17議席に増やした。日本維新の会は前回選挙25議席を下回る15議席にとどまり、共産党も9議席から7議席へと減少した。

### 選挙区選挙の結果

1区	道下 大樹 (立憲民主党)	108,394	【当選】 (現職2期)
	加藤 貴弘 (自由民主党)	80,133	
	千葉 尚子 (日本共産党)	21,451	
	田中 義人 (参政党)	20,097	
	小林 悟 (日本維新の会)	20,000	
2区	松木 謙公 (立憲民主党)	94,002	【当選】 (現職6期)
	高橋 祐介 (自由民主党)	76,835	
	山崎 泉 (日本維新の会)	32,073	
	宮内 史織 (日本共産党)	31,855	
3区	荒井 優 (立憲民主党)	100,136	【当選】 (現職1期)
	高木 宏壽 (自由民主党)	83,089	
	伊藤 理智子 (日本共産党)	22,915	
	鳥越 良孝 (日本維新の会)	21,802	
	増田 健治 (無所属)	11,972	
4区	大築 紅葉 (立憲民主党)	101,484	【当選】 (現職1期)
	中村 裕之 (自由民主党)	94,090	【比例復活】
	佐々木 明美 (日本共産党)	19,063	
	斎藤 佳代 (無所属)	10,322	
5区	池田 真紀 (立憲民主党)	125,444	【当選】 (元職)
	和田 義明 (自由民主党)	100,893	
	鈴木 龍次 (日本共産党)	16,399	

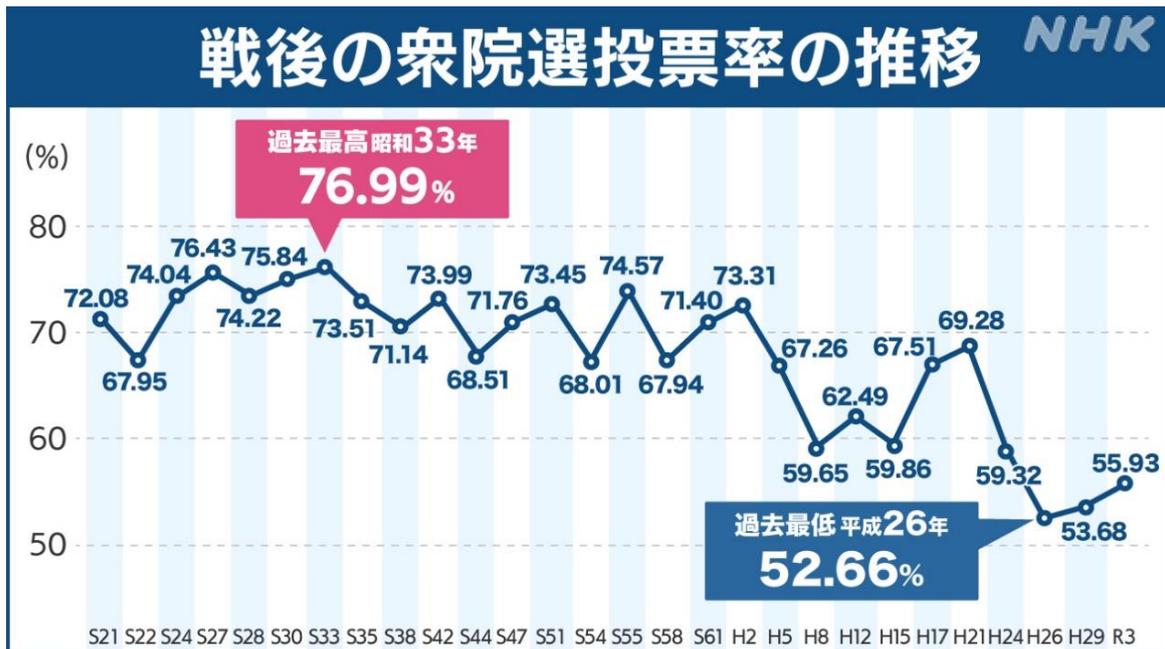
6区	西川 将人 (立憲民主党)	94,193 【比例復活】 (新人)
	東 国幹 (自由民主党)	100,694 【当選】
	荻生 和敏 (日本共産党)	19,909
7区	篠田 奈保子 (立憲民主党)	54,888 【比例復活】 (新人)
	鈴木 貴子 (自由民主党)	77,189 【当選】
8区	逢坂 誠二 (立憲民主党)	97,758 【当選】 (現職5期)
	向山 淳 (自由民主党)	83,006 【比例復活】
	本間 勝美 (日本共産党)	11,708
9区	山岡 達丸 (立憲民主党)	106,007 【当選】 (現職3期)
	松下 英樹 (自由民主党)	62,328
	立野 広志 (日本共産党)	20,557
10区	神谷 裕 (立憲民主党)	78,362 【当選】 (現職2期)
	稲津 久 (公明党)	75,990
11区	石川 香織 (立憲民主党)	84,522 【当選】 (現職2期)
	中川 郁子 (自由民主党)	66,877
	佐藤 耕平 (日本共産党)	10,367
12区	川原田 英世 (立憲民主党)	71,608 【比例復活】 (新人)
	武部 新 (自由民主党)	78,645 【当選】

#### 比例代表選挙の結果

立憲民主党	694,578.943 (3)	篠田 奈保子、西川 将人、川原田 英世
国民民主党	192,303.871 (1)	白木 秀剛
自由民主党	641,127.000 (3)	伊東 良孝、中村 裕之、向山 淳
公明党	253,344.000 (1)	佐藤 英道
れいわ新撰組	177,620.000	
日本共産党	169,799.000	
日本維新の会	96,954.000	

日本保守党	61,903.000
参政党	57,002.000
社会民主党	31,134.000
安楽会	18,455.000

#### IV. 投票率



出典：NHK選挙WEB「衆院選2024」

1. 総務省は10月28日、第50回衆院選の投票率（小選挙区）が53.85%だったと発表した。前回2021年の55.93%を2.08ポイント下回り、戦後3番目の低さとなった。戦後最低だった2014年の52.66%を辛うじて上回った。男女別では男性が54.30%、女性が53.42%だった。衆院解散から公示までの期間が短く、選挙管理委員会から有権者への投票所入場券の発送が遅れたことや、自民党派閥の政治資金収支報告書不記載問題、いわゆる裏金事件などを受けた「政治離れ」が影響したとの見方もある。一般的に低い投票率は組織力のある政党に有利とされるが、今回は与党の自民、公明両党に厳しい結果となった。
2. 期日前投票者数（小選挙区）は2,095万5,435人だった。2021年の前回に比べ、37万5,610人（1.83%）増加した。全有権者に占める期日前投票者の割合は20.11%。2021年の19.54%と同水準だった。また、総務省の集計速報値で全国の小選挙区における無効票がおよそ167万票で全体に占める割合が2.99%で0.54%増えた結果となった。
3. 北海道（小選挙区）は前回選挙より2.64ポイント低い56.15%だった。
4. 総務省は10月30日、衆院選の18、19歳の投票率（小選挙区）は速報値で43.0%だった。

たと発表した。全体投票率の 53.85%を 10.79 ポイント下回った結果となった。18 歳の投票率は 49.21%、19 歳は 36.67%だった。男女・年齢別では 18 歳女性が最も高い 49.86%で、18 歳男性 48.60%、19 歳女性 37.28%、19 歳男性 36.09%と続いた。18 歳は学校で主権者教育を受けるなどし、投票を促される環境に置かれている人が多いとみられるため、19 歳よりも高い傾向にある。

## V. 連合北海道の取り組み

連合北海道は 2024 年 6 月 18 日に第 88 回地方委員会を開催し、連合が求め続けている現与党に代わって政権を担い得る勢力を構築することや、議会制民主主義や資本主義の枠内で、働く者のための労働法制とセーフティネットの整備、負担と給付に責任を持った税制・社会保障政策構築、ジェンダー平等・多様性の推進など連合が掲げる目的と政策を共有できることを前提に、立憲民主党・国民民主党に所属する議員を中心に、幅広い政治家との連携も模索しながら、二大政党的体制のもう一翼を担う、働く者・生活者の立場に立つ政治勢力の結集・拡大をめざしていくことを確認し、第 50 回衆議院議員総選挙を闘ってきた。

さらには、来年の参議院議員選挙並びに 3 年後の統一地方選挙に向けて継続的に活動を進める事とし、2024 年 6 月 27 日に再起動した「民主連絡調整会議」（立憲民主党北海道総支部連合会、国民民主党北海道総支部連合会、北海道農民政治力会議、連合北海道の四者）で作る「第 50 回衆議院議員選挙合同選挙対策本部」を設置し、連合北海道としても四者の一角として積極的に取り組みをすすめてきた。また、前述の第 88 回地方委員会では 2023 年に実施された第 26 回参議院議員選挙における総括（後述四角囲み）についても確認をしてきた。

### 【参考】

#### 民主連絡調整会議 第 50 回衆議院議員選挙合同選挙対策本部 役員名簿

選対本部長	逢坂 誠二	立憲民主党北海道総支部連合会代表
選対本部長代行	浜野 喜史	国民民主党北海道総支部連合会代表
	須間 等	連合北海道会長
	大久保明義	北海道農民政治力会議代表代行
選対副本部長	徳永 エリ	立憲民主党北海道総支部連合会副代表
	稗貫 秀次	国民民主党北海道総支部連合会代表代行

		連合北海道会長代行
選対委員長	勝部 賢志	立憲民主党北海道総支部連合会代表代行
選対副委員長	松山 丈史	立憲民主党北海道総支部連合会副代表
	小野 正美	立憲民主党北海道総支部連合会副代表
	沖田 清志	立憲民主党北海道総支部連合会選対委員長
	藤井 和則	国民民主党北海道総支部連合会幹事長
	荒川 孝志	連合北海道副会長
		連合北海道副会長
	佐藤 環樹	連合北海道副会長
		連合北海道副会長
	千葉 浩司	連合北海道副会長
	萩原 光典	連合北海道副会長
	森下 和彦	連合北海道副会長
	山下 則和	連合北海道副会長
	中原 浩一	北海道農民政治力会議幹事長
事務局長	笹田 浩	立憲民主党北海道総支部連合会幹事長
事務局長代行	武田 伸一	国民民主党北海道総支部連合会事務局長
	和田 英浩	連合北海道事務局長
副事務局長	成田 恵	立憲民主党北海道総支部連合会事務局長
	荒木 敏安	連合北海道副事務局長
	金子 ユリ	連合北海道副事務局長
	三谷 浩章	北海道農民政治力会議事務局長
選対委員	各組織 執行部 他	

### Ⅲ 次期衆議院選挙で期待すること

(2024年6月18日連合北海道第88回地方委員会議案第3号より抜粋)

第26回参議院選挙では、立憲民主党・国民民主党ともに時限的な消費税減税を選挙公約に掲げたが、それに対して、連合は「まとめ」において、「消費税率引上げ凍結や減税を掲げて臨んだ国政選挙で4連敗となった現実は政党側で重く受け止められるべきではないかと考える」とした。そもそも、単なる消費税減税による負担軽減はむしろ高所得者と低所得者の格差を拡大させるものである。

言うまでもなく衆議院選挙は政権選択選挙である。岸田政権が発足して2年半が経つが、山積する課題の構造的な解決に着手がされないまま、コロナ禍から続く物価高の中、選挙の都度、政府・与党から給付金の話が持ち出されてくるという状況が繰り返されている。4月2日に審議入りした子ども・子育て支援法改正案で岸田首相は公的医療保険制度に上乘せして徴収する支援金額を明示し、社会保障の歳出を減らし賃上げで所得が増えれば「社会保障負担率」の上昇を抑えられ「実質負担は増えない」と説明し、その場しのぎの様相を呈している。

だからこそ、野党がその場しのぎではない、現実的かつ建設的で信頼の置ける政策を掲げて与党と対峙し、選挙で闘う構図をつくることは極めて重要であり、そのような選択肢があることが民主主義の基本である。

連合が求め続けている現与党に代わって政権を担いうる勢力の結集と、働く者のための労働法制とセーフティネットの整備、負担と給付に責任を持った税制・社会保障制度の構築、格差是正やくらし・子育ての政策推進、ジェンダー平等・多様性の推進を目指す政策を実行できる政党を支援し、「たたかっていく」ことが重要な視点といえる。

### Ⅵ. 支援政党の取り組み

立憲民主党は9月23日臨時党大会を開き、野田佳彦元首相を枝野幸男元代表との決選投票を経て新代表に選出し、早期の衆院解散・総選挙を想定し、自民党の派閥政治資金収支報告書不記載にかかる裏金事件への批判を追い風に政権奪取を目指した。野田代表は演説や記者会見で「本気で政権を取りにいく覚悟だ」とした上で、「政権交代こそ最大の政治改革」と述べ、政治への信頼回復を最優先の国家課題とし、アベノミクスで広がった格差を是正し「分厚い中間層の復活」と家計・雇用の底上げを訴えて、外交や安保、社会保障、子育て教育などの政策を掲げて選挙戦を闘った。

国民民主党は具体政策を打ち出し、消費税の減税、ガソリン税の減税、所得税基礎控除

額の最低賃金上昇率に合わせた拡大や社会保険料の軽減による若い世代の手取りを増やすことなどを訴えて選挙戦を闘った。

## VII. 政治分野における男女共同参画

今回の選挙では女性の当選者が 73 人と過去最多となった。全当選者に占める割合も 15.7%と過去最高となり、政党別で見ると立憲民主党が 30 人、自民党の 19 人、国民民主党の 6 人、共産党は 3 人などとなった。各党の当選者に占める女性の割合は、立憲民主党で 20.3%、国民民主党が 21.4%、自民党は 9.9%にとどまった。女性の立候補者総数は 314 人だった。北海道では 20 人の当選者のうち 5 人が女性でその割合は 25.0%となった。

世界経済フォーラム (WEF) の「グローバル・ジェンダーギャップ・レポート (世界男女格差報告書) 2024 年版」では日本のジェンダーギャップ指数は 146 カ国中 118 位で、過去最低となっている中で政治の分野は僅かに改善したといえる。

## VIII. 成果と課題

全国的には自民党が最終的に大きく議席を減らしたものの、191 議席を確保し、最大野党・立憲民主党の 148 議席を上回る結果を得て、さらに他の野党も躍進するところが現れるなど、結果として明確な勝者はなく、有権者が探していた自民党に代わり、政権を任せるに足る政党は見いだすことは出来ず、分裂する野党は有力な代わりになれなかったと見られる。また石破首相の「自民党はもっときちんと反省をし、国民の意思に沿った政党になりなさい」という強い意志が出たもの」だと発言しているところにも、いまだ政権を担うのは自民党以外にはないというおごりがあり、二大政党制を目指して改革した小選挙区制度が成熟していない日本の姿が浮かび上がったといえる。まさにそうした流れが、政権運営にも様々な混乱を招き、現状も不安定な政権運営が続いている。

比例代表選挙における得票においては立憲民主党が 2017 年、2021 年、今回と 50 万票ほどの上積みはしたものの大きく伸びず、逆に自民党が 400 万票ほど減少させていて、他の野党の増減はあったものの、まさに与党全体の敵失といえる。一方で SNS 戦略を駆使し、「若者の手取りを増やす」など、小さい野党でも政策で日本を動かすというフレーズで 350 万票以上増やした国民民主党とでは明暗が分かれた。

### 1. 政策について

連合での主な政策に対して、立憲民主党も国民民主党も大きな隔たりはないものの、「公平・連帯・納得」の税制改革の実現の分野では、「給付付き税額控除」については三者とも掲げている。国民民主党は所得税を課す最低金額の引き上げ、いわゆる「103 万円の壁」についての主張をはじめ、ガソリン税のいわゆるトリガー条項、消費税の 5% 軽減といった具体的、かつ的をしぼった政策が際立った。戦後最短での総理就任から解散という混乱した中、政策形成は思うほど簡単ではなかったが、連合の働く者・生活者の立場の政

策を最も共有し、その実現に向けて連携している政党が、立憲民主党と国民民主党であることはその選挙結果により一定程度明らかになったといえる。

## 2. 候補者調整等について

立憲民主党、国民民主党両党での候補者調整は「与党の過半数割れ」という共通目標のもと連合としても、あくまで政党間の問題としながら取り組みを行ってきた。結果は競合する選挙区もあり、今の選挙制度による比例票の獲得には、小選挙区での出馬が必要だとする各党の思いが強くあるだけに、難しい結果となり今後課題を残す結果となった。

また共産党をはじめとするいわゆる野党共闘という言葉は、今選挙において「機能したとは言わない」とする考えが連合のスタンスであり、あくまで理念や方向を同じくする政党との関係を重視し、連携や取り組みを一緒に行ってきた。むしろそのことによって、連合内の結束は保たれたという判断にたつのが優位な考えかたといえる。

## 3. 北海道の取り組みとまとめ

2023年5月の第20回連合本部中央執行委員会において「第50回衆議院議員総選挙における候補者の推薦手続きについて」を確認以降、北海道段階では順次地協(選挙区)の推薦準備を行い、12選挙区の立候補予定者について執行委員会で決定をしてきた。構成組織によって支援政党が分かれている現状ではあるが、働く者・生活者の立場の政策を最も共有し、その実現に向けて連携している政党は立憲民主党と国民民主党であるとの認識に立ち、選挙区情勢や組織一丸となって闘うための環境整備等必要な調整を行ってきた。その結果、「決して与党を利することのないよう」また北海道内のこれまでの労・農・党の大衆運動の歴史を踏まえ、立憲民主党、国民民主党、北海道農民政治力会議、連合北海道の四者による「民主連絡調整会議」としては初めて合同選挙対策本部を設置し、衆議院議員選挙に終わらない、来夏の参議院議員選挙、さらには次期統一地方選挙における連携をしっかりと作る礎を固めてきた。

各産別及び各産別単組、地協・地区連合による候補予定者の各機関会議での推薦決定と、それぞれの地域における農連、退職者組織、各級議員、後援会と連携した取り組みを展開した。特に退職者組織は北海道退職者連合機関誌「ふれあい」選挙特集号を作成し広く配布するなど、積極的に取り組みを行った。連合青年委員会も各地区で青年労働者が抱える生活や職場の悩みと不安を持ち寄り、政策の実現には政治が不可欠であるという議論の中から、積極的な関わりも持って貢献してきた。

連合北海道として取り組んできた知友人紹介活動はこれまでの知事選挙、参議院議員選挙における総括の中で、世情を反映して個人情報の開示に消極的な組合員家族の状況、さらには選挙における個人の連絡についての難しさや効果の薄さなどが議論され、SNSを使った戦略を深めていくべきとの意見から、投票促進の取り組みにおけるQRコードによる特設サイトへの誘導を中心に①比例代表の政党紹介②連合北海道HP等を通じた候補予定

者の紹介など、プッシュ型で組合員への拡散（声掛け運動）の取り組みを各産別・構成組織・地協・地区連合にマンスリー連合号外を配布し活用したところであるが、産別における拡散については、報告数で約 9 万件となっており、約 24 万人の組合員に対して 4 割弱の取り組みとなった。

マンスリー連合号外からの特設サイトへの誘導は、その媒体単体からのカウントとしては 600 件程度であったが、連合北海道 HP などを含めた特設サイトへの誘導は、X などによって 2 万 6 千件のインプレッション（閲覧数）を数えるなど、一定の効果は得られたと考える。まだまだ試作段階であり、これからの試行錯誤が望まれるが、参議院選挙に向けてブラッシュアップする必要がある。その一方で連合アンケート調査でも示された、選挙における組合役員による声かけの取り組みは一定の効果があることなども踏まえて、これまでの手法も引き続き検討しながら戦術を構築していく必要もある。

組織運動としての取り組みは各産別・地協・地区連合の努力によって各選挙区に大きな力となったが、近年の組合員の減少・高齢化、選挙戦術の経験不足など、労働組合としてのノウハウの継承が危ぶまれる状況が大きくクローズアップされてきた。立憲民主党、国民民主党共に支援する労働組合などへの依存が続いており、これまでとは違った党組織の再構築と、地域におけるサポーター的役割だけではない、党員組織の再結成に向けた努力が必要であることも意識し、我々連合としても意見していかなければならない。

#### まとめにかえて

全体として、総選挙は政権選択選挙であり、「政治とカネ」の問題が最大の焦点であったことは間違いない。ただ、今一つ焦点があたっていないのが国民生活に直結する「経済や社会保障の問題」である。今求められているのはアベノミクスによって日本経済や国民生活がどういう状態になってきているのか、しっかりと論戦を交えていくことである。石破首相は経済政策については岸田前政権を踏襲するとしているが、岸田前政権は「分配の重視」を前面に出してはいた。にもかかわらず、金融所得税の改革や法人増税などを提起するも、株価下落に驚いて政策論議すら封印したままだったが、石破自民党の選挙公約にはこの問題は触れていない。

北海道は強固な支持基盤を築いた旧社会党時代の流れをくみ、かつては「民主王国」と呼ばれたが、最近では自公の勢力が増している。風にも左右され、形勢が極端に傾くこともある。今回の選挙において立憲民主党は北海道の選挙区選挙で無党派層といわれる階層からの獲得票は 5 割に及んでいる。その一方で自民党は 3 割程度で、選挙戦中盤の 2 千万円の政党支部への交付がだめ押しとなったとも言われており、敵失は 2 回も続かないと考えると、次回の解散に向けての取り組みが極めて急務といえる。そして今求められているのは、民主党政権から自公政権へと政権交代して以降 12 年間の丁寧かつ的確な政治的総括である。とりわけ長期政権だった安倍政権が進めてきたことの是非こそが問われているのではないか。

連合は結成以来、「左右の全体主義を排し、健全な議会制民主主義が機能する政党政治の確立、生活者を優先する政治・政策の実現」を求め、「与野党が互いに政策で切磋琢磨する政権交代可能な二大政党的体制」をめざしてきた。その上で、第50回衆院議員選挙については「与党を過半数割れに追い込み、今の政治をリセット」するために、「立憲民主党・国民民主党・連合が一体となって総力を挙げた取り組みを展開することとし、すべての地方連合会はもちろん、構成組織は自らの支援政党にかかわらず、小選挙区において連合推薦候補者の当選に全力を尽くす」という方針を確認してきた。このことは、あくまで与党を利することはしないという考えの基で、一定の組織的成果は得られたと考える。また連携する政党が立憲民主党と国民民主党の2つに分かれていることが国会对応や選挙対応などに影響を及ぼしていることから、「連合出身議員政治懇談会」の議員と連携し、両党に連携強化の要請を行ってきた経過も重要なポイントである。「互いに『違い』を強調するのではなく、『一致』できるところを見いだして連携していく努力をして、今後の国会運営をはじめ、政治的な取り組みを進めていくべきだ。そのために地方連合である連合北海道としても、「北海道には北海道の景色がある」という認識を持ち、引き続き参議院選挙、その先の統一地方選挙に向けて準備を進めていかなければならない。

今回の衆議院議員選挙を踏まえ、「政権交代」を見据え、もう一度野党が大きなかたまりになるチャンスを作り、その先に目標が見えてくることを共有し、議席数が増えたからとおごらず、しっかり足下を固めていくことが重要といえる。その意味では来年の参議院議員選挙における組織内参議院議員「勝部けんじ」の必勝は不可欠であることは言うまでもない。

連合北海道としては目先の議論や結果に飛びつかず、働く者の一人ひとりの悩みや苦しみと向き合い、組織することの出来ない労働者をも包摂していくことで、安心して、心豊かな生活を送ることが出来る社会を構築していくことにその力を注いでいく。その為には「政治とは無関係ではいられない」という言葉をかみしめてこれからの運動を進めていく。

各産別組織、地協・地区連合の補強を求めて提起とする。